

論 説

制度学派とニューデール

—— J. M. クラークを中心に ——

西 川 純 子

I コロンビア大学の制度学派

1933年秋、シカゴ大学で修士号を得たばかりのミルトン・フリードマン (Milton Friedman) はニューヨークを目指して出発した。コロンビア大学で奨学金が取れたこともあり、シカゴとは異なる環境に身を置いて博士論文のテーマを見つけようと思ったのである。ニューヨークに到着したフリードマンは、シカゴ大学の恩師ジェイコブ・ヴァイナー (Jacob Viner) に次のように書き送った。「シカゴ大学から来てみると、コロンビア大学の雰囲気は制度主義的で別世界のようです。その故か、ここでは理論的な訓練がまるで欠けています。¹⁾」

フリードマンがコロンビア大学で直接指導を受けたのはウェズレー・ミッチェル (Wesley Mitchell) であったが、ミッチェルについても彼は次のようにヴァイナーに伝えている。「ミッチェルは事実を既成の理論によらずに考察すべきだと主張してやみません。事実の検討を終えて、はじめて結論が導き出され、理論が作られるのだというのです。²⁾」

フリードマンの証言からはミッチェルの名前しか聞こえてこないが、当時、コロンビア大学の経済学部には、ミッチェルの隣に10歳年下のJ. M. クラーク (John Maurice Clark) がいた。二人のまわりには30歳台後半から40歳台前半の研究者がひしめいていた。アメリカ経済史を担当するカーター・グッドリッチ (Carter Goodrich)、経済学説史のジョゼフ・ドーフマン (Joseph Dorfman)、産業統計学のフレデリック・ミルズ (Frederick Mills)、経済法学のロバート・ヘイル (Robert Hale)、そして現代文明発展史の担当であったレックスフォード・タグウエル (Rexford Tugwell) は、1931年のアメリカ経済学会年次大会において「計画の原理と自由放任の制度」と題する報告を行い、居並ぶ主流派経済学の大御所たちにショックを与えていた。

経済学部の外では、ビジネススクールにジョン・ボンブライト (John Bonbright) がいて、「企業金融と公益事業の規制」をテーマに授業を行っていた。ロースクールではアドルフ・バーリ (Adolph Berle) が経済法を教えていた。彼が1932年にガーディナー・ミーンズ (Gardiner Means) と共著で出版した『現代株式会社と私有財産』は、最大200の企業を対象に所有と支配の関係を分析して、アメリカ資本主義が20世紀に入って新たな段階に達したことを強調していた。ミーンズは大企業の研究をテーマにハーヴァードで学位をとったが、タウシグ (William Taussig) よりはリプリー (William Ripley) に傾倒し、コロンビアからハーヴァードに出講していたボンブラ

イトの授業を熱心に受講していた。³⁾ バーリと出会い、コロンビア大学での共同研究を始めることになったミーンズは、並行してポンブライトとの共著『持株会社』も書き進めることになる。

ミッチェルは、1920年から国民経済研究所 (National Bureau of Economic Research; NBER) の所長を兼務していた。その故もあって、ここにもミッチェルの子弟が多く集まっていた。サイモン・クズネツ (Simon Kuznets)、ウィラード・ソーブ (Willard Thorp)、フレデリック・マコーレイ (Frederick Macaulay)、アーサー・バーンズ (Arthur Burns)、ソロモン・ファブリカント (Solomon Fabricant)、モーゼス・エイブラモヴィツ (Moses Abramovitz) などである。この中には専任ではなかったが、のちにコロンビア大学で社会政策を教えることになるエヴリン・バーンズ (Eveline Burns) もいた。イギリス生まれの彼女は、ロンドンでベヴァリッチ (William Beveridge) に師事した後にアメリカに移住し、コロンビアをはじめ、ニュースクール・オブ・ソーシャル・サイエンス、ブルッキングズ大学院、ハーヴァード、シカゴ、スタンフォードなど、多くの大学で労働経済学を学んでいた。⁴⁾

「制度学派経済学」という言葉を最初に使ったのはウォルトン・ハミルトン (Walton Hamilton) であるとされる。彼は1919年、アメリカ経済学会の年次大会で「経済学理論への制度論的アプローチ」と題する報告を行い、価値の理論に対抗して制度の理論が台頭しつつあることを指摘した。「制度派経済学」とは、既存の経済思想体系の正しさや意義を否定するものではなく、既存の経済思想体系こそが「経済理論」であるという主張に対して異を唱えるものであると、彼は解説を加えている。⁵⁾ 後にジョン・ガルブレイス (John Galbraith) は、これを次のように補足している。「制度学派とは、不可避的・固定的な均衡を信奉する古典的経済学に対抗して、科学的精密さはあまり要求せずに、進化し継続的に変化する世界を受け入れる人々のことである」。⁶⁾

コロンビア大学とその周辺の人々が、ひとしなみに自分のことを制度学派だと認識していたかどうかはわからない。しかし、ガルブレイスの定義に従って、二分された経済学のどちらを取るかと問われれば、多くは後者と答えたに違いないのである。

II ヴェブレンが教えたこと

1. ヴェブレンの進化論的経済学

コロンビア大学の制度主義には明らかにソースティン・ヴェブレン (Thorstein Veblen) の影響が認められる。ヴェブレンは1892年から1906年までシカゴ大学で教鞭をとっているが、その間にミッチェルは、最初は学生として、後には若き同僚として、ヴェブレンから直接教養を受けていた。

ヴェブレンがミッチェルに伝えたのは、経済学は科学でなければならないという信念であった。ヴェブレンは、自然現象と経済現象を問わず、対象を連続的な変化の過程としてとらえ、しかもそこから導き出された結論を最終的なものとみなさないことを科学の精神であるとみなしていたのである。ヴェブレンは科学の精神をダーウィンの「進化論」から学んでいる。当時のシカゴ大学には哲学のデューイ (John Dewey)、社会心理学のトーマス (W.I. Thomas)、文化人類学のボアズ (Franz Boas) 等がいて、自然科学に革命をもたらしたダーウィン主義を文化の世界に取り入

れようとしていた。彼らは「シカゴ・グループ」と呼ばれたが、この中にヴェブレンもいたのである。⁷⁾もとより、フリードマンはその雰囲気を知らない。

ヴェブレンは1898年に「経済学はなぜ進化論的科学ではないのか？」という論文を書いて、古典派、新古典派、歴史学派、限界効用学派はすべてダーウィン主義以前の学問であると言いつつ放った。「古典学派の経済学者は、分類学から抜け出すことができぬままに、経済生活の変化する過程を説明する科学を作り出そうとしてこなかった。同様なのが歴史学派である。歴史学派は発展の連鎖を説明しようとはしたが、前ダーウィンの立場から発展を考えており、近代科学のように発展を進化とみなしているわけではない。彼らは現象を言葉で説明するのみで、変化する過程を発生学的に明らかにしてはいない。（中略）他方、オーストリア学派が価値を考えるときは、経済学から一部を切り離して彼らの狭い世界でそれがうまく現象することを確認してきた。限界効用や主観的価値の議論が価値測定過程の結果であるとすれば、一連の事実は発生学による成果であると受け止めることもできよう。しかし、それだけであれば、このようなやり方で経済学の理論を立て直すことはできない。」⁸⁾ではマルクス主義経済学はどのようなのだろうか。

ヴェブレンはマルクスが古典学派とも歴史学派とも異なり、弁証法を用いて社会の歴史を発展と進化の過程として捉えていることを評価したが、進化を促す要因として階級闘争を据えていることには疑問を呈した。資本主義社会の矛盾を階級対立にあるとすれば、矛盾の解消は虐げられた階級が支配する階級を倒すことでしか成就しない。しかし、それで終わりではないだろうというのである。彼は言う「社会革命がどんな体制をもたらすかについてマルクスは特に言及していない。ただ一般論として、少なくとも生産手段の私的所有はなくなるだろうと述べているだけである」⁹⁾。進化論の立場からすれば、社会革命は一つの過程にすぎないのであり、したがって革命の成就を目的達成とみなすマルクス主義は進化論以前の経済学に属するというのが、ヴェブレンの見解であった。

ではヴェブレンは何をもって社会変動の要因とみなすのだろうか。彼はこれを生産技術の変化に求める。彼が1904年に著した『営利企業の理論 (The Theory of Business Enterprise)』は、「機械過程 (machine process)」の章から始まっていた。ヴェブレンはすでに1899年の最初の著作『有閑階級の理論 (The Theory of the Leisure Class)』において、働かずして富める階級の出現の歴史を「職人的本能 (instinct of workmanship) と「金銭的見栄 (pecuniary emulation)」の二つの制度 (institution) の対抗関係によって描き出していた。『営利企業の理論』はこれと同じ発想に拠りながら、目前にあるアメリカ資本主義の有り様を発生学的に解明しようとするものだった。

機械過程とは、単なる機械のことではない。それは機械が導入されることによって生まれる新しい生産関係を包含する概念であるとヴェブレンは言う。機械過程は莫大な資金を必要とすると同時に全体を効率の良い生産体系に仕上げる管理体制を必要とする。その必要に応じて登場するのが、能力と資力を兼ね備えた企業家 (businessman) であった。機械過程を「産業の制度 (institution of industry)」と規定するならば、企業家は「営利の制度 (institution of business)」に属する。両者を媒介したのが株式会社であった。

株式会社は株式を発行して外部から資本を募り、これを機械過程に投入することによって生産を拡大する。株式会社を支配するのは議決権つき株式の過半を制する企業家であるから、株式会社の成立は、「産業の制度」にとっては資本の獲得と引き換えに、「営利の制度」の傘下に降るこ

とを意味した。これをヴェブレンは資本の二重性によって説明する。「近代的な企業活動においては、資本は「実体のある財産 (tangible asset)」と「実体のない財産 (intangible asset)」に分かれる。前者は富の現物形態としての材であり、これはその資本化 (capitalization) する価値に応じて財産となるが、同時に、多かれ少なかれ生産財として生産目的に密接につながっている。後者は富の非物質的な形態を担うものとして、それを所有することによって引き出される利得の予想にもとづいて、所有され、評価され、資本化される財産である。¹⁰⁾」

ヴェブレンによれば、「財産」とはそもそも営利の概念であって、産業の概念ではない。財産は資本となって利益を生むが、利益を作り出すのは「実体のある財産」であり、企業家がそれを召し上げて「実体のない財産」に変えるのである。「実体のない財産」も所有者にとっては同じく財産だが、その本質は機械過程を占有することによって所有者が手にする利益をいかに大きくするかのみ関わっている。彼は言う。「資本とは『資本財』のことであるという考えに取り憑かれている人には実体のないものから実体のあるものへの転化とか、実体のあるものを生産に用いて実体のない財産を生み出すとかいうのは謎であるかもしれない。もしも「財産」が物的な概念であり、一連の物的なものを金銭的な概念に代わって取り仕切るものであれば、このような実質のある財産から実質のない財産への転化は、変質 (transubstantiation) であろう。しかし、ここにはなんら奇跡のようなものはない。「財産」は金銭的な量であり、投資の領域に属するものだからである。¹¹⁾」

生産技術がさらに進化して大規模生産の時代に入ると、安い品物が大量に出まわって人間の物的幸福に大きく貢献するようになる。しかし、これは「営利の制度」にとって必ずしも歓迎すべきことではない。経済が好調の時とはかく、下り坂になれば、企業家は金銭的利益を減らさぬようにあらゆる工夫をこらさざるを得なくなる。まずは生産を減らして価格を上げる。さらには消費者の欲求に関わりなく、売れる品物の生産を優先させる。そのためにはたとえ誇大であろうとも、広告によって消費者をおびき寄せ、役にも立たない製品を押し付けて浪費を煽ることも正当化される。¹²⁾ こうして「産業の制度」と「営利の制度」の乖離が始まる。

19世紀の終わりから20世紀の初頭にかけて、ヴェブレンが目当たりにしたアメリカ資本主義は、トラストによる企業合同が相次ぐ独占的資本主義の段階に入っていた。ヴェブレンはこれを営利の制度による産業の制度の支配とみる。生産は今や金儲けのために行われるようになったのである。この行き着く先には必ず破綻が待っているというのがヴェブレンの結論であった。

2. ミッチェルとクラーク

ミッチェルはこのようなヴェブレンの議論をどう受け止めたのだろうか。彼は『ヴェブレンが教えたこと』と題する書物を編集しているが、そのなかで次のように述べている。

「ヴェブレンは2つの経済活動のセットが相携えて近代社会を駆け巡る有様を描いた。セットの一つは、原材料を用いて人の役に立つ物財を作り、これを使いたいと望む人々に送り届ける。もう一つのセットは、他の人間の作ったものをどれだけ我が物にできるかを決める取引の終わりのなき連鎖である。社会の物的な幸福は総じて、前者の活動によって消費者に届けられる物財の質と量に左右される。金儲けは、結果として物財の量を増やすとか、品物の質的な効力を上げるとかした場合には物的な幸福をもたらす。従って、常識的に考えれば、金儲けは材を得る手段だと

いうことになるが、実際には逆である。我々は金を作るために物を作っているのだから。ヴェブレンはこの重大なパラドックスについて、またそれが行き着くところもたらされる結果について、飽きることなく語った。¹³⁾」

ではパラドックスの行き着く先にヴェブレンは何を見ていたのだろうか。ミッチェルはさらに次のように述べる。「それは繰り返しやって来てはその度に消費者に流れる物を減らしてしまう経済危機と恐慌である。その責任は産業ではなく、ビジネスにある。なぜ数年ごとに工場が閉鎖されて失業者が街をさまよっているのに、他方では物が溢れている状況が繰り返されるのか、その原因は技術にあるのではなく、人間の必要のためよりも利益のために活動する営利企業にある。好況期には価格が上がり、利益も増えるからビシネスマンは思いのままに借金をして生産を広げる。しかし、好況にはいつか終わりが来る。借金の抵当の多くは好況期の利率で割り出された予想収益を基にしているから、収益が下落すると借金の保証は不安定になる。」「ビシネスマンは最も収益の大きいところで販売価格を定めようとする。過剰生産は価格を下げる危険を常にはらんでいるが、この危険は、近代的機械工程の導入がもたらす途方もない生産力によって特に大きくなっている。技術者に任せたら市場は品物で溢れかえるであろう。企業家はこの危険を常に警戒する。需要に対して供給を調整するのは企業家の仕事である。すなわち、彼らは生産によって不利益が生まれることを防ぐために、生産能力を水準以下に抑えて『資本家的サボタージュ』を行うのである¹⁴⁾」。

ミッチェルはローレンス・ラフリン（Lawrence Laughlin）の指導を受けてグリーンバックスの歴史をテーマに修士論文を書いたが、その直後にヴェブレンの『企業の理論』の原型ともいべき論文「生産的職業と金銭的職業（Industrial and Pecuniary Employments）」を読んで、ショックを受けたという¹⁵⁾。彼は貨幣の次に景気変動の研究に取り掛かるつもりだったが、ヴェブレンが駆使する職人的生産本能と金銭獲得本能のせめぎ合いをもとに資本主義の矛盾を解き明かす手法に目を開かれる思いがしたのである。景気変動の研究は事実上ストップしたが、諦めたわけではない。ヴェブレンの仮説を景気変動の歴史のなかでどう裏付けるかを目指して、ミッチェルの終わりになき苦闘が始まったのである。

ミッチェルはこの作業に、ヴェブレンの理論を断片的な思いつきと断じる旧来の経済学者たちの口を封ずる役割も課していたと思われる。彼は1928年に同僚のJ. M. クラーク宛ての長文の手紙のなかで次のように述べている。「私の原稿は増えるばかりですが、いまだ発表の域に達していません。それは量が多くなるにつれて思弁的な傾向を強めています。確固たる根拠もなしに私は書き続けてきました。それは結構楽しいのですが、今まで見たこともない深淵に気楽に滑り落ちているような気分です。最も嫌なのは、繰り返し価格の調節を行うことです。経済学者はこれに「危機」なる言葉を当てはめて、価値理論と切り離していますが、私はこの問題に立ち入らざるをえません。そうすることで私が信頼できると考えている方法による攻撃が可能になると思うからです。」¹⁶⁾ ミッチェルが信頼する方法とはヴェブレンのそれであることは言うまでもないが、この文面からはもう一つ、ミッチェルが苦勞も顧みずに価格の調整を続ける裏には、ヴェブレンの理論に実証的な裏付けを与えようとする彼の使命感が浮かび上がってくる。使命感はやがて、¹⁷⁾ 実証のない議論を空論として退けるミッチェルの堅固な学風を育むことになった。クラークはヴェブレンに対するこのようなミッチェルの態度を「判断力のある同化（discriminating

assimilation)」と評した。「盲目的な追従 (blind discipleship)」とは違うというのである。¹⁸⁾

ではクラーク自身はどうなのだろうか。彼がアメリカの限界効用学派を率いた経済学者 J. B. クラーク (John Bates Clark) の息子であることはよく知られている。クラークの回想によると、彼が父親から受けた教育には、ジョン・スチュアート・ミル (John Stuart Mill) がジェイムズ・ミル (James Mill) から受けた教育を思わせるものがあった。J. B. クラークは、オレンジの絵を使って効用逓減と限界効用の説明を繰り返し、息子が理解したと見るや、中学校の生徒だって簡単な経済学の基礎は分かるのだ、と満足そうに言った¹⁹⁾という。しかし、20年を経て、コロンビア大学で父のポストを継ぐことになった J. M. クラークは、立派な制度主義経済学者になっていた。彼は父親の限界効用価値説を批判する経済学を論破しようとして、逆に相手の説にはまったのである。

クラークは1924年に、タグウェルが編集した『経済学の潮流』という書物に「理論経済学の社会化」と題する論文を寄稿して、ヴェブレンによる主流派経済学批判をどう受け止めるべきかについて考察を行っている。「古い経済学者は価格が均衡地点に近づくという事実のみ関心を寄せている。新しい経済学者は価格が不安定で不規則な動きをすることに注目している。それはまた住居設備の悪さを自由放任主義の不幸で不必要な側面だとみなし、産業の季節ごとに起こる変動の原因を不完全な生産コストの保障にあるとみなし、競争の無駄とそれを減らす方法に注目している。」「したがって、主流派経済学者が正常な営利企業の営みとしてみなすものをヴェブレン²⁰⁾が正常からの反転を促す要素としてひっくり返すのは、極めて当然のことである。」論文からは、できるだけ客観的に古い経済学と新しい経済学を比較検討しようとするクラークの努力がうかがわれる。それは古典派と限界効用学派を知り尽くした者にはじめて可能な考察であった。しかし一読して、この時すでに、クラークがヴェブレンに軍配を上げていたことを疑う者はないであろう。

『経済学の潮流』には、1922年のアメリカ経済学会において、アメリカの経済学はこのままでよいのかという問題を議論した経済学者が結集していた。その数13人、ミッチェルをはじめ、F. ミルズ、M. コープランド (Morris Copeland)、P. ダグラス (Paul Douglas)、R. ヘイル (Robert Hale)、F. ナイト (Frank Night)、R. バイ (Raymond Bye)、S. スリクター (Sumner Slichter)、G. ソウル (George Soule)、W. ウェルド (William Weld)、A. ウルフ (Albert Wolfe)、それに J. M. クラークと編者のタグウェルである。この顔ぶれからは、制度学派は決してコロンビア大学だけのものではなく、主流派経済学に対する批判も決して制度学派だけのものではないことがみてとれる。タグウェルが序文に書いているように、この書物の狙いは、執筆者にそれぞれ異なる立場からの主流派経済学批判を展開してもらうことによって、経済学批判の新しい潮流があることを世に示そう²¹⁾ということであった。クラークが執筆者の一人に選ばれたのは、コロンビア大学の博士論文をもとに、前年の23年に公刊した『間接費用の経済学の研究 (Studies in the Economics of Overhead Costs)²²⁾』が評価されたためである。

間接費用の研究は、原価計算に新たな発想と方法を加えたとして会計学で大いに評価されているが、これはクラークにとって研究の副産物のようなものである。クラークが問題にしたのは、差額コスト (differential cost) が独占的企業によって価格維持の道具として用いられるカラクリであった。差額コストとは、生産額の違いによって生じるコストの差額のことである。これをク

ークは、鉄道の規制庁である州際通商局（Interstate Commerce Commission）の通常の報告書から見つけ出した。鉄道の場合、10月は年間で最も積荷が多いが、1月は最も少なく、他の月も輸送力にゆとりがある。それでも鉄道の輸送費は一律なのである。しかも過去10年間の記録は、輸送量に比して輸送費用の増大が際立っていることを示していた。この増大するコストの差額を払うのは誰か、ークは究極のツケは社会に回ってくるとみる。彼に言わせれば、それは「社会的なコスト」なのである。

ークにとってさらに重要なのは、「間接費用の移行もしくは転化」の問題であった。間接費用（overhead cost）とは、使用されていない生産力を意味する。それは機械による大量生産のシステムにおいて、労働者が勤務時間を終えてスイッチを切ってもなお存在し続ける機械のコストである。ークが目じたのは、機械のコストには不変コストだけでなく、間接費用という可変コストも含まれるということであった。間接費用は製品やサービスの価格に含まれるとき、これを購入する人々にとっては直接もしくは可変コストとなる。この結果、企業にとっての不変コストは可変コストとなって大きな利益をもたらすのである。こうなると企業はいかにして可変コストを増やすかに腐心するようになる。そのために企業は製品を売らずに蓄えることを選ぶ。製品が市場に出回ることを時間的にも量的にも抑えようとするのである。²³⁾

ークの差額コスト論とその発展としての間接費用論は、ヴェブレンの「資本家的サボタージュ」を原価コストの側面から見事に論証していた。彼はこのままでは、失業が発生し、物価が上昇し、ついには消費が低迷して経済の一大変動が起きかねないことに気づいていた。主流派経済学がこれに対処できるはずはない。ではどうすればよいか。ークが提案したのは、営利企業の行動に社会的な制限を加えることである。彼が1926年に出版した著作は『営利企業の社会的コントロール（Social Control of Business）』と題されていた。

「コントロール」とは、かなり幅のある言葉である。この段階でークの頭にあったのは、ブランドイス流の「市場の規制（regulation）」に近いものだったのではないだろうか。彼は1912年にJ. B. クークに協力して改訂版『トラストのコントロール（The Control of Trusts）』を出版しているが、これを「トラストの規制」と置き換えても大きな違いはないように思われる。そこには独占的企業を抑えて市場の正常な機能を回復しようというウィルソンの改革論の響きがある。²⁴⁾これが転換するには1929年の経済恐慌を待たねばならなかった。²⁵⁾

ークは1929年、ヴェブレンの死に際して追悼文を書いている。そのなかで彼は「ヴェブレンは『建設的（constructive）』だったか？」と問いかけ、概ね否定的な答えを返しているが、なかでも印象的なのが次の一言である。「ヴェブレンは私的営利の世界に社会的な建設に前向きな力があることを明白にすることについて建設的でなかった。」これは裏を返せば、建設とか前向きとか、ヴェブレンが決して使わない言葉を並べることによって、ーク自身の建設への志向を確認するための問いかけだったのではなかろうか。ミCHELと同じく、ークもまたヴェブレンに対する自分の立ち位置を「判断力のある同化」と思い定めていたのである。

Ⅲ 制度学派とニューディール

1. 経済計画

1929年10月に経済恐慌が起こると、制度学派の身边はにわかに慌ただしくなった。真っ先にワシントンに呼び出されたのがミッチェルである。フーヴァー大統領は新古典派経済学の信奉者だったが、経済の崩壊を食い止めるためには、制度学派だろうと何だろうと、景気循環の専門家の意見を必要としたのである。ミッチェルに与えられた仕事は、社会情勢調査委員会の委員長として大統領に意見を具申することであった。フーヴァー政権が倒れて、1933年にニューディールが始まると、ローズヴェルト大統領は全国計画委員会（National Planning Board）を立ち上げて、ミッチェルをメンバーの一人に任命した。これは国家の計画にかかわる行政機関に制度学派が初めて加わったことを意味する。制度学派にとっても進化論に計画を持ち込むことの是非が改めて問われることになった。ヴェブレンなら、目的を定めてそのために計画を行うことに背をむけたに違いないのである。

しかし、ミッチェルは迷うことなく、この任務を引き受けた。彼にとって「計画」とは、社会の変動を一時的な攪乱とみなして場当たりの対応するのではなく、変動の正体を見据えて二度と同じことが起こらないように社会の制度を見直すことであった。

彼は述べている「アダム・スミスは『見えざる手』が個人的な欲望を導いて社会の幸福を促進する点で、どんな人間の知恵よりも勝っていると考えた。（中略）彼が国家計画など役に立たないと考え、それが法を守るという務めをこえて、公共の仕事を提供したり、国家防衛にたずさわったりするのはとんでもないことだと言うのも不思議ではない」。ミッチェルによれば、「見えざる手」を信じる正統派の経済学が、繰り返される経済の危機を理論的に解明しようとしてこなかった²⁷⁾ので、危機の原因を究明する仕事は、シスモンディやマルクスなど、資本主義を批判する立場の人々に任されることになったのである。分類すればヴェブレンもこの中に入るが、同じではない。ヴェブレンの進化論には、資本主義を葬りさえすれば人間は幸福になるという楽観論が入り込む余地がないからである。ミッチェルがこの点でヴェブレンを継承していたことは間違いない。彼がヴェブレンと違うのは、ヴェブレンが19世紀的な私的²⁸⁾所有制度にしがみついている資本主義の変質を進化と見たのに対して、私的²⁸⁾所有制度に手をつけずに資本主義を改良しようとした点である。彼の「計画」は、「大企業によって崩された経済バランスを私的営利企業の領分を侵すことなしに回復する」ための模索であった。「まずは生産と消費に制限を加えている経済組織を変えなければならない。そのために自然資源を完全に利用し、生産と所得配分の技術²⁹⁾を完全に活用できるような経済関係を作りだしていかなければならない」のであった。

タグウェルの「計画」は、ミッチェルよりも政府による「コントロール」の性格が強かった。彼が1931年のアメリカ経済学会年次大会において行った「計画化の原理と自由放任の制度」と題する報告は、「自由放任」に代わる新しい制度として「経済計画」が必要であると述べている。学会でこれほど正面切って「計画」が取り上げられたのは、初めてのことであった。タグウェルは「計画は競争の対立物である。それは整合性、合理性、公共の目的といったものを意味してい

る」と述べて、「計画は必然的に連邦政府の行うべき機能となる」と結んだ³⁰⁾。彼はその翌年、大統領選挙に身を投じ、民主党候補のローズヴェルトを補佐する「ブレイン・トラスト」の一人として、ニューディールの基本政策をまとめることになる。3人のブレイン・トラストはいずれもコロンビア大学の教授であった。政治学者のレイモンド・モーレイ（Reymond Moley）、法学者のアドルフ・バーリ（Adolph Berle）、それに経済学者のタグウェルである。

3人が合意したニューディールの基本政策は次の3点からなっていた。

- (1) 恐慌の原因は国内にある。したがって解決策もまた国内で見出されなければならない。
- (2) 恐慌の原因を取り除くために政府は規制（regulation）の対象を広げなければならないが、経済活動を活発かつ安定したものにするためには規制転じてコントロールになることもあり得る。
- (3) 今日の困難が大企業に経済力が集中し過ぎたことから生じたのはたしかだが、大企業を解体させたからといって経済が回復するわけではない。政府のなすべきことは、大企業による大量生産の仕組みを残しつつ、大企業の行き過ぎを抑えることである³¹⁾。

3つの基本政策には、「計画」という言葉は見当たらない。おそらくは、この言葉がソ連の5カ年経済計画を連想させることから、3人の合意で、「計画」を引っ込め、「コントロール」と置き換えることになったのであろう。タグウェルにとっては、「規制」と「コントロール」の違いを強調することの方が重要であったから、計画をコントロールと言い換えることにさしたるためらいはなかったはずである。彼はその後も、「計画」と「コントロール」をほとんど同じ意味に使っていた。

タグウェルはミッチェルの「計画」に期待したが、いつまでたってもミッチェルが成案を示そうとしないので頭を抱えていた。ミッチェルの「計画」には包括的な資料と議論のための十分な時間が必要だったのである。しかし、これでは100日間でニューディールの重要政策を作り上げてしまおうという急場の要求に応えられるわけがない³²⁾。困りはてたタグウェルが頼ったのがクラークだった。

クラークはニューディールに馳せ参じてはいない。彼はワシントンで常任の役職に就いていなかったからニューディーラーではないが、外部にあってニューディールを客観的に眺め、重要な節目で意見を発信するという役割を果たした。制度学派に限らず、ニューディーラーたちは困った時にはクラーク詣でをしたのである。その意味で、彼はニューディールの影の指南役であったともいえる。

クラークは「社会的コントロール」について考え続けていた。1926年に出版した『営利企業の社会的コントロール』が相次ぐ修正を重ねたことはこれを物語る。彼は1939年に出版した第2版において次のように述べている。「社会的コントロールは部分的な改革ではなく、経済システム全般に広がる構造的な欠陥を総合的に処理することを求めている³³⁾」。これはクラークが1929年恐慌を経て、経済のバランスを取り戻すためには、法的な規制だけではもはや不十分であるとの結論に達したことを示している。「規制」から「コントロール」へ舵を切ることによって、彼は競争の回復にバランスを求めるブランダイス流の改革と一線を画すことになった。この限り、彼はタグウェルと一致する。

クラークのニューディールとの関わりは、1931年3月、ワシントンで「全国革新者会議

(National Progressive Conference)」が開かれた時に遡る。この会議は5名の上院議員が超党派で発起人となり、チャールズ・ビアード (Charles Beard) やサムナー・スリクターなどの学者、ジョージ・ソウルやスチュアート・チェース (Stuart Chase) などの評論家、また労働界からウィリアム・グリーン (William Green) などを集めて、フーヴァー政権の失政を批判する立場から、恐慌からの経済の復興のために有効な政策を提言することを目指していた。そのための提言をまとめる役割を課せられたのが「失業および産業安定に関する小委員会」である。そして、小委員会の委員長に推されたのが、J. M. クラークであった。おそらく、「コントロール」の専門家として彼が適任とみなされたのであろう。

クラークがまとめた小委員会報告は「産業規制化のための長期的計画 (Long-Range Planning for the Regularization of Industry)」と題されていた。「計画」という言葉をクラークが使うのはこれが初めてである。それまでに彼が書いたどの文章にも「計画」という言葉は出てこない。彼が1935年に出版した『景気循環における戦略的要因』という書物の索引には、「コントロール」はあるが「計画」はない。あえて「計画」と検索すると、「コントロール」をみよ、とでてくるのである。これはクラークがタグウェルのように、「コントロール」と「計画」をほぼ同じものと考えていたからではなく、計画を不用意に使うことに警戒心を抱いていたからであろう。クラークは経済計画 (economic planning) を計画経済 (planned economy) と混同されることを嫌っていたのである。³⁴⁾しかし、クラークがいかに気乗りしなくとも、「全国革新者会議」の提案には「計画」という言葉が必要であった。何よりも、同じ頃、営利企業の集団が「計画」という言葉を用いた政策をフーヴァーに提言しようと準備していたからである。

クラークが作成した報告書は、計画の目的を、なんらかのレベルに到達して安定を得ることにはなく、生産要素と技術をフルに活用して購買力と生活水準が増加するよう成長を調整することにおいていた。その上で報告書はこの目的を達成するために、全国経済委員会 (National Economic Board) の設立を提案する。委員会のメンバーは7ないし9人程度、いずれも特定の経済利益の代表者としてではなく、国家全体の利益のために行動できる最高水準の人材であることを要件とする。委員の任命権は大統領にあり、連邦議会上院の承認を必要とする。委員会には行政および司法の権限はないが、経済システムの改善に役立つ法律の制定と国家政策を勧告する権限を与える。³⁵⁾これは国家による間接的なコントロールを制度化することであろう。

これに対して、産業企業の側が提案したのは産業主導の計画である。この提案はジェネラル・エレクトリック社の社長であったジェラルド・スウォープ (Gerald Swope) によってなされたので、「スウォープ・プラン」とも呼ばれる。スウォープは「組織された産業 (organized industry) を唱え、産業が自発的に生産と価格を抑えるプランを作ることによって、政府に恃まずとも生産と消費が調和する社会を実現することができる」と主張した。それは具体的には、50人以上の従業員を擁する全国展開の企業のすべてに産業ごとの同業者組合 (trade association) を設け、それぞれの同業者組合が生産と価格についてコード (code) を作ることであった。これに同調したのが中小企業の連合である全国商工会議所の会頭ヘンリー・ハリマン (Henry Harriman) である。彼は、産業主導の計画化にとって反トラスト法が障害になるとして、この撤廃を求めたのである。³⁶⁾

2つの提案はいずれもフーヴァーの受容するところとはならなかった。彼は計画という名のつ

くものにはことごとく反感を抱いていたから、2つとも無視したのである。双方が相見えるのは、ニューディールが始まってからであった。

IV J. M. クラークとニューディール

1. 全国産業復興法

1933年3月にローズヴェルト政権が発足すると、ニューディールが始まった。最初の100日間にどこまで成果をあげられるか、政策の目玉となったのは、農業調整法（Agricultural Adjustment Act: AAA）と全国産業復興法（National Industrial Recovery Act: NIRA）である。

農業調整法は、農産物価格の低落に歯止めがかからない原因を過剰生産に求めていた。食料の需要は大きく変動するものではないから、農産物の価格は、消費の拡大より生産の縮小によって上昇に導くほかないというのである。議論の中心にいたのは、政権発足とともに農務省で次官補となったタグウェルである。彼が農務長官ヘンリー・ウォーレス（Henry Wallace）とともに作成した農業調整法案は、小麦、綿花、とうもろこし、豚、米、煙草、牛乳および乳製品の主要農産物生産者にたいして、生産調整を行うことを義務づけていた。減産に応じた生産者には農産物加工業者から徴収した税金が奨励金として支払われる仕組みである。³⁷⁾

農業調整法を2ヶ月で成立させたタグウェルは、余勢をかつて産業復興法へ向かった。しかし、ここで主導権を握ったのはモーレイである。ローズヴェルトの指示を受け、省庁間の枠をこえてなるべく多様な意見を求めようとしたモーレイに届いたのは、3つの異なる考え方であった。一つは、タグウェルがクラークの国民経済会議案をもとに組み立てた国家主導による産業の調整である。もうひとつは、ヒュー・ジョンソン（Hugh Johnson）の推奨するスウォープ・プランであった。ジョンソンは第一次大戦時に産業動員に関わった経験から、産業の側からの自発的協力を重視したのである。そして最後が、ロバート・ワグナー（Robert Wagner）の労働保護立法を是非ともニューディールの経済政策に盛り込みたいという熱意ある要請であった。

百家鳴争して一向に定まらない議論にしぶれを切らした大統領は、関係者を一堂に集めて結論が出るまで解放するなとモーレイに命じた。集められたのは、ジョンソンと彼の賛同者であるリッチバーグ（Donald Richberg）、商務省次官のディキンソン（John Dickinson）、ワグナー、パーキンズ、タグウェル、予算局長のダグラス（Louis Douglas）の七人であった。³⁸⁾ 議論を取りまとめたローズヴェルトに報告したのはワグナーだったという。³⁹⁾ ワグナーは、労働者の団結権と団体交渉権を認め、企業組合以外の組織に加入する自由を認め、最長労働時間と最低賃金を設定する規定を産業復興法の第7条(a)項に盛り込むことに成功したので、一応の満足感を得ていた。⁴⁰⁾

6月に成立した全国産業復興法は2部構成であった。第1部には産業復興局を設けて経済復興政策を施行すること及び政策の細目書かれており、第2部には産業救済のために公共事業局を設けて33億ドルの公共投資を行うことが書かれていた。産業復興法でありながら復興と救済が別々に扱われているのが、この法律の不思議なところである。しかも重きを置かれていたのは、分りやすく数字を掲げた産業救済策よりも、言葉だけが踊る産業復興策のほうであった。

第一部の冒頭に掲げられた「政策宣言」は、失われた大量の雇用を回復し、破壊された産業を

活性化するために必要なのは、「産業の組織化」(organization of industry)」であると述べていた。この言葉はジェラルド・スウォープ (Gerald Swope) の用語である「組織された産業 (organized industry)」とほとんど同義である。これは産業復興法がジョンソンの提起した産業による自発的計画の線でまとまったことを意味していた。そのために必要とされたのが、産業と労働と消費者の3者による公正競争コードの作成である。

タグウェルとクラークの国家計画案がこの法律になんら反映していないのは、タグウェルがジョンソンと妥協したからである。彼はせめてもの抵抗としてコードの承認権を大統領に委ねることを提案し、これが第一次世界大戦において発揮された強い大統領権限を再現しようとするジョンソンの狙いと一致したことで、満足するほかなかったのである。それでも彼は日記に次のように書き残している。「後世の人々にとってこの時期の法規のなかで最も興味を引くのは全国産業復興法であろう。それは農業調整法と違い、目標を定めてはいない。にもかかわらず、その目指すところはかえって明らかなのだ。それは組織を認定し、反トラスト法の強制を除き、協力を⁴¹⁾行わせる権限を政府に与えている。それは私も加わることのできた歴史の興味ある一コマなのだ」。負け惜しみとしか受け取れないタグウェルの述懐だが、その裏には、反トラスト法を退けることによってブランドイス派に一矢報いたとの満足感も漂う。しかし、これはタグウェルの失敗であった。

大統領が産業復興局長官としてヒュー・ジョンソンを指名したのは、当然のことであったかもしれない。ジョンソンは抜擢に応えようとして、コードづくりに精力的に取り組んだが、産業側の協力を得るのは決して易しい仕事ではなかった。労働者側は大手の組合がなんとか対応してくれたが、消費者となると相手が目に見えないのである。ジョンソンにとって最初のそして最後の成功例は、1933年7月9日に大統領が署名して成立した綿布産業のコードであった。そこには週労働時間を50時間から40時間に減らし、週賃金の最低額を北部では11ドル、南部では10ドルとすることが示されていた。16歳以下の児童労働は禁止された。産業復興法7条(a)がかかげた労働者の団結と団体交渉の権利も盛り込まれた。

しかし、ここまで漕ぎつけるためには、ジョンソンも産業に対して応分の妥協をしなければならなかった。彼は生産の制限に目をつぶったのである。労働者の週労働時間を10時間減らせば、その分だけ機械を止めることになり、生産は減少する。生産が減少すれば価格の維持に道が開ける、あわよくば価格の上昇を期待することもできる。産業側が賃金と労働時間において譲歩したのは、生産の縮小と価格の維持に利益獲得の可能性を見たからであった。これは産業が公正と称して生産コストを上回る価格を恣意的にコードに盛り込もうとするであろうことを予見させる。ジョンソンは労働条件の改善を得る見返りとして、産業の側に価格を設定する (price fixing) 権限⁴²⁾を与える道を開いたのである。

ジョンソンにとって、ローズヴェルトが大統領再雇用協定 (President's Reemployment Agreement) に踏み切って共通コード (blanket code) に道を開いたのは、歓迎すべきことであった。ローズヴェルトは、綿布工業の成約以来、遅々として進まない産業主導のコードづくりに弾みをつけるために、新たな取り組みとしてコードづくりの対象を主要産業からすべての産業に広げて、「共通コード (blanket code)」を設けることにしたのである。共通コードの案を作るのは、大統領が指名する労働、産業、公共サービスの代表から成る委員会 (board) であった。企業

がこれを受け入れると、大統領と企業の間には「大統領の再雇用協定」が成立することになる仕組みである。

共通コードの主要項目は次の3つであった。

- (1) 最低賃金を時間あたり30～40セントとする
- (2) 最大労働時間を週35～40時間とする
- (3) 児童労働を廃止する。

ここでも価格の問題は二義的な扱いを受けていたが、ジョンソンにとって最大の関心は、短期間にいかに多くの企業からコード承認の署名を手に入れることにあったから、コードは簡単なほうが好都合なのであった。

ジョンソンの念頭にあったのは、第一次大戦時の「自由公債」の販売運動である。強制ではなく国民の愛国心に訴えて国債を完売したあの時の熱気をもう一度呼び戻そうと、彼は青鷲 (Blue Eagle) 運動を開始する。⁴³⁾ 青い鷲の図柄を入れたバッジやポスターがコード成立の証として配られ、それを工場や店の表に貼ることによって戦争ならぬ経済不況からの脱出のために犠牲を惜しまぬ姿をみせようと、およそ200万を超える企業がこの運動に加わった。ニューヨークで開催された青鷲パレードには25万の人々が参加したという。⁴⁴⁾

青鷲運動が盛り上がるさなか、意気軒昂なジョンソンに水を浴びせたのが、レオン・ヘンダーソン (Leon Henderson) であった。彼はニューヨークのラッセル・セージ財団 (Russell Sage Foundation) に所属していたが、1933年12月のある日、産業復興局を訪れてジョンソンに面会した。ヘンダーソンがコードについて質問をし、消費者のことをなおざりにしているのではないかと、痛いところを突かれたジョンソンが机を叩いて大きな声で怒鳴り、これに対して、ヘンダーソンも同じように机を叩いて怒鳴り返したという。思いがけない相手の反応に驚いたジョンソンが、「そんなに偉そうなことを言うなら、こっちへ来て消費者問題の助手にでもなったらどうだ」と口走ると、ヘンダーソンは「やりましょう」と応じた。当時の新聞が「怒鳴りあいの喧嘩」として面白おかしく報道した話である。いずれにせよ、ヘンダーソンはこれがきっかけで、復興局の調査・計画部の主任に収まることになった。

復興局でのヘンダーソンの仕事は、ようやく出揃ったコードを分類し、大統領の承認を得る資格があるかどうかを吟味することであった。この過程で彼が発見したのは、特に価格について、同一業種に属する企業が提出するコードが横並びに均一になる傾向である。⁴⁵⁾ これは企業同士があらかじめ談合を行っていることではないか、ヘンダーソンは、ジョンソンがコードをとりつけるために見逃してきた価格の設定が、いまや価格カルテルの様相を呈していることに気づいたのである。たしかに、産業復興法は第5条において反トラスト法の適用除外を認めていたが、それはあくまで公正競争価格を前提とした上でのことである。

ヘンダーソンは、ジョンソンのコードづくりが経済の復興に役立たないどころか、むしろこれを妨げていると思うようになっていた。彼は復興局で実際にコードを手にとってみて、価格は生産者と消費者が協議して決められるようなものではないことを理解したのである。彼は同僚の協力を得て、1934年6月7日付で「行政通達228号 (Office Memorandum 228)」と題するメモを作成し、ジョンソンに提出した。これはコードに競争的要素を取り入れるべきであるという修正案である。とくに価格については、大企業主導の設定方式を見直し、「オープン・プライス」制度を

導入することが望ましいとされた。⁴⁶⁾「オープン・プライス」とは入札制度のことである。

ヘンダーソンはコードを廃止しろと言ったわけではなく、修正を申し出たのである。しかし、すでに承認されたコードを新しいルールで修正することがどうしてできようか。ジョンソンは新しく検討されるコードについてのみ修正を施す余地があることを認めたが、危機の場合に限っては大企業による最低価格の設定を残そうとした。しかし、これは誰からも合意を得ることのない提案であった。⁴⁷⁾頼みの綱のローズヴェルト大統領も、いつまでかばってくれるかわからない。苦しみと酒で紛らわす日が続き、追い詰められたジョンソンが大統領に辞任を申し出たのは、1934年10月15日のことであった。⁴⁸⁾

ジョンソンの後任にはドナルド・リチャードソン (Donald Richardson) が就いた。彼は大統領に取り入る術には長けていたが、復興局とコードがどうあるべきかについて確たる信念の持ち主ではなかったので、ジョンソン後の復興局を実質的に取り仕切ったのはヘンダーソンである。そのヘンダーソンが復興局の調査・計画部の顧問として招聘したのが、J. M. クラークであった。

2. クラークの産業復興法批判

クラークは1934年3月、「経済学と全国復興局」と題する論文を『アメリカ経済学会誌』に寄稿していた。彼はもともとコードの作成を軸とする産業主導の計画案に懐疑的であったから、言いたいことは山ほどあったに違いないが、復興法をこき下ろすことによって、ニューディールに闇雲に反対する連中を喜ばせるのは本意ではなかった。したがって、この論文では、肯定とも反対とも明確な判断を示すことは差し控えられている。

一つだけ、この論文が明確にしていたのは、クラークがコードによる産業復興政策を「実験」としてとらえていたことである。彼が目にしたのは、産業復興法が成立した時のローズヴェルトの発言である。大統領は「産業は長いこと、協力し合う権利が認められるなら、これまで禁じられてきたことを実践して善行を積む用意があると主張してきました。今日からその権利が与えられます」と述べていた。クラークはこれについて次のように理解する。「これは復興法によって生まれた組織が、試行錯誤を通して、与えられた特別な目的の意義を証明し、望むと望まざるにかかわらず、どんな結果が得られるかを示すことを許されているということである。⁴⁹⁾」クラークは、大統領が試行錯誤をいとわず、とりあえず産業に政策の主導権を与えてみようと言っていることを「実験」の提案と受け止めたのである。「実験」とは、タグウェルが好んで使う言葉であった。タグウェルが1924年に発表した論文の表題は「実験的な経済学」であったことからわかるように、彼の制度主義は、ジョン・デューイの道具主義の影響を受けて、真理を求めるよりは目的にかなった手段を見いだそうとしていた。そのために試行錯誤を繰り返すのが実験なのである。⁵⁰⁾ニューディールは壮大な「実験」であるとタグウェルは言ったが、これに対して、「実験」とは無責任であると文句をつけたのがウォルター・リップマンである。⁵¹⁾クラークはもとより、この点でもタグウェルの同志であった。

「実験」であるからには、復興政策の評価は体系的なものでなくても許されるであろう。全体的な評価を避けたかったクラークが選んだのは、コードが経済の回復にどのような影響をもたらしているかについて、個別に検討することであった。

まず最低賃金と最大労働時間を定めるコードについて、クラークはこれに経済回復を期待する

のは無理であるどころか、誤りであるとした。賃金の負担増によって利益を脅かされる企業は、対抗策として生産を縮小し製品価格を上げるために企業間でカルテルを結ぶことを辞さないからである。価格が上がれば消費力は落ちる。工業生産物の消費を増やすことによって不況からの脱出をはかろうとする産業復興法の目論見は、ここで崩れるのである。

次にコストを下回る価格の設定を禁じるコードについて、クラークはそこに思わぬ落とし穴があることを指摘した。彼が論拠としたのは、彼自身が開発した間接費用の理論である。彼は次のように問いかけた。「コストには間接費が含まれる。間接費には投資利得が含まれることがあり、その場合には生産物に転嫁される。現今のように生産物が少なくなると単位あたりの転嫁額が増えるので、単位あたりコストに最低限を設けて価格がコスト以下になることを防ごうというのがこのコードの趣旨である。このルールは間接費に投資利得が含まれる場合にも適用されるから、業績の良い会社も含めてすべての会社が不況最低限価格の恩恵を受けることになる。これは果たして経済の回復をもたらすだろうか？あるいは回復を妨げる壁になるのだろうか？」⁵²⁾

このコードのさらなる問題点として、クラークが指摘したのは、コスト以下の価格設定を禁じることによって、無能な生産者のコストも守ってしまうことであった。この場合に無能な生産者とは、生産資源を十分に使ってできるだけ多くを生産しようとしないうる経営者のことを意味する。価格の最低限設定が彼らの生産サボタージュを容認する結果を招くことに彼は注目したのである。⁵³⁾

クラークがプラスの評価を与えたのは、労働時間の短縮コードが、仕事の分かち合い（work-sharing）に道を開いていることであった。例えば、「共通コード」は、事務職や販売職の労働時間を週40時間に制限する一方で、事務所や店の開店時間を52時間以上としている。無人の12時間に新たな雇用が生まれれば、たとえパート・タイムであっても失業者の救済につながるであろうというのである。⁵⁴⁾

クラークがこの論文を書き上げたのは1933年12月のことであったから、復興法の成否を問うには時期尚早であったかもしれない。彼自身もそれを認めて、冒頭でこれは中間報告のようなものであると断っている。しかし、「コードは経済の復興に役立つか」という問題意識に絞った彼の観察は、この段階ですでに産業復興法の本質を突いていた。「復興法のコードは回復よりは救済のための手段ではないだろうか」というのが彼の答えであった。その上で、彼はコードが扱いはよによっては経済の回復を妨げることになるかもしれないという恐れを示した。この恐れはヘンダーソンが抱いていたものと符合する。

3. クラークの経済計画論

産業復興法は2年間の時限立法であったから、延長するためには1935年6月までに議会の承認を得なければならなかった。延長申請を行うべきか否か、そのまま放置して自然消滅を待つという選択もあり得るのである。産業界では、スウォープですら存続に反対であった。彼は復興局を解体して商工会議所の管理下におくべきだと主張して、コード作成の権限を政府から産業の手に奪還する必要を訴えるようになっていたのである。⁵⁵⁾これはニューディールそのものを葬るということに等しい。クラークが『公共事業計画の経済学（Economics of Planning Public Works）』を書いたのは、まさにこのような時である。

クラークは当時、ミッチェルが去った後の全国計画委員会に招聘されて、コロンビア大学に籍を置いたまま、「経済・社会計画」をテーマとする研究プロジェクトに参加していた。全国計画委員会は後に全国資源委員会に改組されるが、ここにはガーディナー・ミーンズが調査局の主事を勤めていた。プロジェクトでの議論を通して、クラークがニューディールの観察者からニューディールの当事者としての意識を高めていったであろうことは想像に難くない。その証拠に、この書物の表題には「計画」という言葉がかかげられていたのである。

クラークが、あれほど使用に慎重であった「計画」という言葉をここであえて使ったのは、ニューディールの迷いを取り去って、ニューディールの原点を取り戻すためだったのではないだろうか。ニューディールの原点とは、「計画」という「見える手」によって経済のバランスを回復することである。経済回復に思うような成果が得られないのは、「計画」の故ではなくて、「計画」の立て方が間違っているか、「計画」ではないものを「計画」と思い違いしているからだ。クラークは考えていた。うまくいかないなら「計画」を作り変えるだけのことである。

すでに述べたように、産業復興法は、第1部と第2部に分かれており、前者にはコードの作成を中心とする経済復興策が詳細に書かれ、後者には公共事業庁を設置して33億ドルの公共投資を行うことが簡潔に書かれていた。公共事業局の局長を兼ねていたのは内務長官ハロルド・イッキーズ (Harold Ickes) であったが、彼は無類の慎重居士であったから、たださえ少額な公共事業費を無駄遣いしないよう神経を尖らせていた。したがって、地味な第2部は陰が薄く、復興法といえば誰もが第1部を思い浮かべる関係にあったのである。

クラークが『公共事業計画の経済学』でまず提案したのは、第1部と第2部を差し替えて、第2部を復興政策の本命に据えることであった。彼は公共事業の専門家ではなかったから、この提案にいたるにはプロジェクトでの議論が大いにものを言ったに違いない。しかし、納得してからの彼の思い切りは早かった。彼は「公共事業を産業安定化のために貢献できるものとして正当に扱うためにはどうしたらよいか？」と設問し、計画が対象とすべき分野は、公共事業であると宣言したのである。「公共事業は、狭い意味での、また言葉通りの意味においての計画を行うに相応しいだけでなく、計画を可能にし、計画を必要とする分野である」と彼は言う。その理由は、計画を行う当局と公共事業を施行する当局が、同じもの、つまり政府だからである。⁵⁶⁾

公共事業とは、利益が薄いとして営利企業は顧みないけれど、人間の福祉にとっては必要不可欠なものを公的資金を用いて作り出す仕事である。具体的には、公共の建造物、道路、港湾、河川、上下水道などがそれに当たるであろう。なかでもクラークが重視したのは、都市部における公営住宅の建設であった。安価な住宅の建設は貧困者の需要に応えるだけでなく、関連する産業部門に広く波及して私的資本の投入をうながし、経済活性化の起爆剤になりうるのである。⁵⁷⁾

では景気浮揚を可能にするほどに大きな公的資金の源泉をどこに求めるか。クラークはこれを迷うことなく国債の発行に求めている。国債発行の限度は、理論的には国がどこまで借金をする力を持つかによって決まる。しかし現実的にはそれを決める権限は財務省省にあることもクラークは知っていた。そこから彼の均衡財政主義批判が始まる。「均衡財政は『計画』が真っ先に変えなければならない考え方である」と彼は述べて、会計年度を一年と決めてその間に収支の帳尻を合わせなければならないとする制度に改変を迫った。何年かかろうと、景気の回復を待って借金を返せばよいではないか、不況や災害に対応できるように柔軟な財政制度を設計したほうがよ

いのではないか、それを実現させるのが『計画』なのであった。⁵⁸⁾

このようなクラークの考え方にはJ. M. ケインズ (John M. Keynes) と通底するところがある。ケインズが経済の回復のためには政府が借金をして公共事業に財政資金を投入すべきだと主張していることは、アメリカでも関係者の間ではすでに知れ渡っていた。クラークはこの書物で、ケインズが1934年7月7日のニューヨーク・タイムズに載せた表入りの記事を引用しているが、それは彼がケインズの実証的な分析からヒントを得ようとしたからであろう。ケインズの表は、1933年8月から1934年4月までの9ヶ月間にアメリカ政府が投入した公的資金の一覧であった。クラークはこれについて述べている。「この数字は現在見られる回復が政府の支出のみによって実現したことを示してはいない。それが示しているのは、公共支出の刺激効果がこの分析であらかじめ想定されたようなものであったとしても、それだけでは現時点において公的支出によって期待された以上のビジネスの回復がみられることの証拠にならない。」「ここからなんらかの結論を出すとするれば、それは我々が现阶段で、ビジネスが独力で回復していることを示すなんらかの証拠をもっていないということである。」「公的支出によるビジネスの支援は永遠に続くものではないから、今考えなければならない最も重要なことは、公的支出が私的企業の回復に欠かせないことを認めた上で、それを続け過ぎず増やし過ぎず、私的企業が独立で回復する条件が醸成されて、前に進む障害が取り払われることに期待するということである。」⁵⁹⁾ おそらく、クラークはケインズにも聞かせようとして、このコメントを書いたのであろう。クラークは同じ見解を持つ同世代の駿才に尊敬と友情とそして緊張感を表明したのである。

ケインズがクラークの本を読んだかどうかは分からない。しかし、仮に読んだとしても、彼にはクラークがなぜ「計画」という言葉を題名に入れているかを理解できなかったに違いない。ケインズには「計画」という発想はないからである。クラークにとって「計画」は、制度学派であることの証のようなものであった。1926年に『営利企業の社会的コントロール』書いて以来、「コントロール」はクラークの終生のテーマだったのである。彼はニューディールに関わるようになってからは、「コントロール」よりは「計画」という実践的な言葉を使うようになったが、これは彼が二つの言葉を使い分けたというよりは、二つの言葉で同じことを表現したということであろう。同じこととは、ヴェブレンが抽出した資本主義の負の構造を改変するために、各方面の知を結集した民主的な組織に主導権を与えようということである。⁶⁰⁾ ニューディールはそれを実現する良い機会であった。彼はコードによる改革に見切りをつけて、次なる実験として公共事業の計画化に焦点を絞ろうとしたのである。

公共事業への財政支出が経済復興をもたらせば、それはケインズにとって成功を意味するであろう。しかし、クラークに成功はなかった。公共事業の経験を生かして「計画」はさらなる進化をとげなければならないのである。彼は『公共事業計画の経済学』の第10章において、早くも「計画」の問題点を指摘していた。彼は公共事業と称して軍艦製造に多くの資金が投入され、同じく公共事業と目される教育への支給金は公的資金の乏しさを理由に削られていることに注目したのである。「我々にはもっと軍艦が必要であるかもしれない。しかし、同時に我々にはもっと良い教師を必要としている。逼迫している財政状況からみても、軍艦に多く、教育に少ない資金配分が行われる理由が分からない。これは二つの部門における資金配分が統一された政策ではなく、政府の別々の部門による別々の政策によって行なわれていることを示している。」とクラークは

述べて、公的資金の配布の原則が国家の定める事項であることに注意を喚起したのである。

V 結 語

1935年5月、全国産業復興法の命運を定めたのは最高裁の違憲判決であった。この判決にタグウェルは怒り狂ったが、復興法が自分の手を貸さずに消滅することに安堵を覚えたニューディールも少なからずいたはずである。大統領は7条(a)を残して新たな労働立法を作ることをワグナーに任せたが、後は自然に任せて何もしないことにした。これはニューディールが大見得を切った経済復興政策が失敗に終わったことを意味する。この失敗にも関わらず、36年の中間選挙でローズヴェルト政権が地滑り的な勝利を取めたのは、銀行改革、証券市場改革をはじめ、民間事業局(CWA)や連邦緊急救済局(FERA)による救済策など、復興法以外のニューディール政策が一定の効果を挙げ始めたからである。しかし、選挙の結果に気をよくしたローズヴェルトがモーゲンソーに耳を傾けて緊急財政支出を縮小する方向に転じた途端、経済は再び深く落ち込んだ。1938年不況のはじまりである。大不況の中での不況には景気後退という名称が与えられた。ニューディールにとっては新たな試練の始まりである。この時すでに初期ニューディールを支えた「ブレイン・トラスト」は姿を消していた。モーレイはローズヴェルトに果たし状をつきつけ、タグウェルはニューディール反対派の攻撃から大統領を守るために身を引いていた。選手交代して新たな試練の引き受け手となったのが、ヘンダーソンやミーンズ、そしてイザドル・ルービン(Isador Lubin)やラウクリン・カリー(Lauchlin Curry)のような若手・中堅のニューディールである。彼らの活動は1938年8月、大統領に新しいニューディール政策を提言するところから始まったが、この時、彼らが拠り所としたのが、J. M. クラークの公共事業計画論とケインズが1936年に出版した『雇用・利子および貨幣の一般理論』だったのである。これはニューディールの政策転換にクラークが貢献したことを物語る。

その後もクラークは相変わらずコロンビア大学で教えていたが、ニューディールにとっては頼もしい相談役であることに変わりはない。戦争の気配が増すなかで、大統領によってとすれば戦争準備のために駆り出されようとするニューディールの悩みを聞き、彼らを励ましたのもクラークであった。そして1946年雇用法、ここでクラークの計画論がどのような扱いを受けかは、ニューディールを締めくくる意味でも重要である。本当は話をそこまで進めたいところではあるが、紙幅も尽きた今、本稿はここで終わることにする。

注

- 1) From Milton Friedman to Jacob Viner, Dec. 8, 1933 (Viner Papers, Princeton University).
- 2) *Ibid.*
- 3) Malcolm Rutherford, "Institutional Economics at Columbia University", (March 2001), 19. <http://www.UNIC.ca/socialscience/economics/assets/docs/discussion/ddp>.
- 4) *Ibid.*, 11, 12, 17.
- 5) Walton Hamilton, "The Institutional Approach to Economic Theory", *The American Economic Review* Vol. 9, No1, Supplement (Mar., 1919).

- 6) John Galbraith, *Economic Perspective. A Critical History* (Boston, 1987) 鈴木哲太郎訳『経済学の歴史』(ダイヤモンド社, 1988), 185-6.
- 7) 西川純子「ダーウイン主義から制度学派へ」水田洋編『社会思想史』(有斐閣双書, 1968), 131-2.
- 8) Thorstein Veblen, "Why is Economics not an Evolutionary Science?", Joseph Dorfman ed., *The Place of Science in Modern Civilization* (New York, 1961), 72-73.
- 9) Thorstein Veblen, "The Socialist Economics of Karl Marx And His Followers", *The Place of Science in Modern Civilization*, 428.
- 10) Thorstein Veblen, "On the Nature of Capital, II", *Ibid.*, 359.
- 11) *Ibid.*, 370.
- 12) T. ヴェブレン, 小原敬士訳『企業の理論』(勁草書房, 1965), 52-54.
- 13) Wesley Mitchell, "Thorstein Veblen" in W. Mitchell ed., *What Veblen Taught* (New York, 1934), reprinted in W. Mitchell, *The Backward Art of Spending Money* (Augustus Kelley Co. 1950), 306.
- 14) *Ibid.*, 307-308.
- 15) Lucy Mitchell, "A Personal Sketch", Arthur Burns ed., *Wesley Clair Mitchell, The Economic Scientist* (NBER, 1952), 97.
- 16) *Ibid.*
- 17) Frederick Mills, "A Personal Sketch", *op. cit.*, 109.
- 18) John Maurice Clark, "Thorstein Bundy Veblen", *American Economic Review*, Vol. 19, No. 4 (Dec. 1929), 744.
- 19) Laurence Shute, *John Maurice Clark, A Social Economics of the Twenty-First Century* (London, 1997), 7.
- 20) J. M. Clark, "The Socializing of Theoretical Economics", Rexford Tugwell ed., *The Trend of Economics* (New York, 1924), 84-85; 佐藤方宣「J. M. クラークにおける『コントロール』と『計画化』」, 総合セミナー『福祉国家の経済思想』(2005), 62.
- 21) Rexford Tugwell, "Introduction", *The Trend of Economics*, vii-xi.
- 22) J. M. Clark, *Studies in the Economics of Overhead Costs* (University of Chicago Press, 1923)
- 23) J. M. Clark, "Some Social Aspects of Overhead Costs: an Application of Overhead Costs to Social Accounting, with Special Reference to the Business Cycle", *American Economic Review*, Vol. 13, No. 1, Supplement (Mar., 1923), 52-57.
- 24) 田中敏弘『アメリカ新古典派経済学の成立』(名古屋大学出版会, 2006), 150.
- 25) 佐藤方宣「J. M. クラークにおける『コントロール』と計画化」, 67. : 高哲夫『現代アメリカ経済思想の起源』(名古屋大学出版会, 1994), 155.
- 26) J. M. Clark, "Thorstein Bundy Veblen", 744.
- 27) Wesley Mitchell, "National Planning", lecture at Cornell University, March 22, 1935 (Wesley Mitchell Papers, Columbia University).
- 28) *Ibid.*
- 29) *Ibid.*
- 30) 西川純子「アメリカ経済学と制度学派」西川純子・高浦忠彦編『近代化の国際比較』(世界書院, 1991), 25-26.
- 31) Reymond Moley, *After Seven Years* (New York, 1937), 23-24.
- 32) J. M. Clark, "Memorial Address", Arthur Burns ed., *Wesley Mitchell, The Economic Scientist* (NBER, 1952), 143.
- 33) Allan Gruchy, *Modern Economic Thought* (New York, 1947), 375.
- 34) *Ibid.*, 386.

- 35) William Barber, *From New Era to New Deal* (Cambridge University Press, 1985), 123.
- 36) スウォープ・プランについては紀平栄作『ニューディール政治秩序の形成過程の研究』（京都大学出版会, 1993）が詳しい。
- 37) 西川純子「タグウェルとニューディール」田中敏弘編著『アメリカ人の経済思想』（日本経済評論社, 1999), 197-8.
- 38) アーサー・シュレジンガー, 中屋健一監修佐々木専三郎訳『ローズヴェルトの時代』II（論争社, 1963), 82.
- 39) 紀平栄作, 前掲書, 216.
- 40) シュレジンガー, 前掲書, 84-85.
- 41) 西川純子「タグウェルとニューディール」, 200.
- 42) Bernard Bellush, *The Failure of the New Deal* (New York, 1975), 44; John Ohl, Hue S. Johnson and the New Deal (Northern Illinois Univ. Press, 1985), 116.
- 43) Alan Brinkley, *Franklin Delano Roosevelt* (Oxford University Press, 2010), 38; John Ohl, *op. cit.*, 141.
- 44) 新川健三郎『ニューディール』（近藤出版社, 1973), 102.
- 45) Wayne Parish, "A Critic of the NRA Gets Important NRA Post", *The Literary Digest* (April 7, 1934).
- 46) William Barber, *Designs within Disorder* (Cambridge University Press, 1995), 54, 55.
- 47) シュレジンガー, 前掲書, 114.
- 48) Bernard Bellush, *op. cit.*, 153-157.
- 49) J. M. Clark, "Economics and the National Recovery Administration", *The American Economic Review*, Vol. 24, No. 1 (Mar., 1934), 15.
- 50) 西川純子「タグウェルとニューディール」, 187.
- 51) 西川純子「ウォルター・リップマンと新自由主義」権上康男編著『新自由主義と戦後資本主義』（日本経済評論社, 2006), 78.
- 52) J. M. Clark, "Economics and the National Recovery Administration", 20-21.
- 53) *Ibid.*
- 54) *Ibid.*, 13.
- 55) John Ohl, *Hue S. Johnson and the New Deal* (Northern Illinois University Press, 1985), 173.
- 56) J. M. Clark, *Economics of Planning Public Works* (New York, 1935), reprinted by A. M. Kelly (1965), 1.
- 57) *Ibid.*, 131, 142.
- 58) *Ibid.*, 116-117.
- 59) *Ibid.*, 104.
- 60) *Ibid.*, 153.